

第1回

かながわ 脱炭素大賞

受賞者紹介

～ 表彰式 ～

《かながわ脱炭素アクションフォーラム内》

日時 令和7年1月11日(土)
15:30～

会場 新都市ホール(そごう横浜店9階)

主催 神奈川県/tvk(テレビ神奈川)



応募及び県推薦の状況と選考結果

県では、2050年脱炭素社会の実現に向けて、県民や事業者など、様々な主体と連携して「オール神奈川」で取り組んでいくため、このたび、株式会社テレビ神奈川との共催により、脱炭素に関する優れた取組を行った個人や事業者、学校等の功績を称える表彰制度「かながわ脱炭素大賞」を創設しました。一般公募(令和6年6月12日～同年9月17日)で応募があった48者と県が推薦した16者について、有識者等による審査委員会で審査を行い、計25者を受賞者として決定しました。また、知事特別賞として1者を決定しました。

	応募数	県推薦数	受賞数
■普及・促進部門	25	-	8
■事業活動温暖化対策計画書制度部門	-	12	1
■建築物・特定開発事業温暖化対策計画書制度部門	-	4	4
■先進技術・導入部門	18	-	9
■ユース未来部門	5	-	3
■知事特別賞	-	1	1

かながわ脱炭素大賞受賞者一覧

(敬称略・五十音順)

【普及・促進部門 (8者)】

- あやせ環境ネットワーク(環境対策の普及啓発活動)……………P.3
- 合同会社小田原かなごてファーム
(営農型太陽光での耕作放棄地解消と酒匂川流域圏での食エネ自給の街づくりの推進)……………P.3
- 小野 哲夫(脱炭素の観点から化石燃料を使わない新エネルギーの知識向上)……………P.3
- 狩野 光子(ソーラークッカーの普及及び推進員の地域活動)……………P.4
- 株式会社さがみこファーム
(遊休農地を活用したソーラーシェアリングと体験農園を通じた地域活性事業)……………P.4
- 株式会社Jバイオフードリサイクル
(メタン発酵技術を用いた食品リサイクルによる脱炭素社会への貢献)……………P.4
- 太陽油脂株式会社(MANABIYA「一個の石けんから地球環境を考える」石けん教室)……………P.4
- 東京ガス株式会社 神奈川次世代教育センター(出前授業における脱炭素推進)……………P.5

【事業活動温暖化対策計画書制度部門（1者）】

●三菱電機株式会社

（再エネの導入やZEB技術の活用等、事業活動に伴う温室効果ガスの削減への取組）……………P.5

【建築物・特定開発事業温暖化対策計画書制度部門（4者）】

●関東化学株式会社（環境性能に優れた建築物（生命科学研究所新棟）の建設）……………P.5

●株式会社小松製作所 生産本部湘南工場（環境性能に優れた建築物（開発棟）の建設）……………P.6

●結愛（YU-AI）グループ代表企業 青木あすなる建設株式会社

（環境性能に優れた建築物（共同住宅）の建設）……………P.6

●三井不動産株式会社（大型物流施設の建設に伴う開発事業）……………P.6

【先進技術・導入部門（9者）】

●株式会社Agnavi（日本酒業界のサステナブルな次世代流通システムの確立）……………P.7

●イケア・ジャパン株式会社 / イケア・ディストリビューションサービス株式会社

（IKEA港北における脱炭素化と省エネ対策への取り組み）……………P.7

●株式会社kitafuku（アップサイクル再生紙「クラフトビールペーパー」の開発）……………P.7

●株式会社ヘミセルローズ

（天然多糖類ヘミセルローズを活用したバイオプラスチック“HEMIX（ヘミックス）”）……………P.8

●株式会社マクニカ（省エネルギー施策 遮熱断熱塗料マクニカットの販売及び施工）……………P.8

●株式会社YAMABISHI

（蓄電システムと自家消費型太陽光発電システムの最適化制御を活用した脱炭素化）……………P.8

●株式会社ユーグレナ（次世代バイオ燃料で脱炭素社会実現に貢献）……………P.8

●株式会社リンレイ（洗わないカーペットケア「カーペットパイルコーティングAg+」）……………P.9

●株式会社レブセル（レブセル カーボンリサイクル）……………P.9

【ユース未来部門（3者）】

●社会福祉法人喜慈会 子中保育園（保育園児、脱炭素を学ぶ）……………P.9

●横浜市立西前小学校（使った油で空を飛ぶ!?フライでFly!）……………P.10

●横浜市立みなとみらい本町小学校（持続可能な開発のための教育（ESD））……………P.10

【知事特別賞（1者）】

●ふきたろう

（オンライン署名の提出による県立高校への再エネ電力導入の推進に対する後押し）……………P.10

受賞者の取組

普及・促進部門

あやせ環境ネットワーク

▶ 環境対策の普及啓発活動

平成20年から行政(綾瀬市)と市民(団体、個人)が協働で、市内事業者等の協賛金を基本財源として環境事業を行っている。毎年、市の環境展を実行委員会として市と協働で実施しているほか、省エネ家電の買替、エネルギーの節約や水・食べ物大切さを学ぶエコなクッキングなど、脱炭素関係のイベント等の普及啓発事業を実施しており、累積の参加者数は2,400人以上となっている。



合同会社小田原かなごてファーム

▶ 営農型太陽光での耕作放棄地解消と 酒匂川流域圏での食エネ自給の街づくりの推進

小田原市など酒匂川流域で7件のソーラーシェアリングを所有しており、令和2年には日本初のオフサイトPPA自家消費モデルを小田原市と連携して推進し、作った電力と農作物で地産地消のカフェを運営するなど新たな取組を続けている。県内や全国で年間120回程度の講演や行政等の視察を受け入れ、営農型太陽光発電の普及に努めている。また、令和5、6年度には県教育委員会が進めるデュアル教育の一環として県立高校生を受け入れるなど人材育成事業にも協力している。



小野 哲夫

▶ 脱炭素の観点から化石燃料を使わない 新エネルギーの知識向上

県の環境教育の出前授業の講師に、見直し前の事業の初年度から継続して登録し、17年に渡り新エネルギー・地球温暖化に関する授業を行っている。出前授業では、新エネルギーの発電方法に関する講義に加え、風力発電等の模型による発電体験や燃料電池などの電池の制作実験を通して脱炭素な発電方法を学ぶ内容となっており、小学校、高校、支援学校及び養護学校まで幅広い児童生徒に授業を実施している。



狩野 光子

▶ソーラークッカーの普及及び推進員の地域活動

22年に渡り、ソーラークッカーについて地域での講座や勉強会の開催、県内の環境イベントへの出展等を行い、地球温暖化防止対策の必要性について実演を交えて普及啓発を行っているほか、厚木市と協働で小学校での普及啓発も実施した。

また、23年に渡り、神奈川県地球温暖化防止活動推進員を務め、県央地区での活動の活性化に寄与するとともに、県温暖化防止推進センターの活動にも積極的に協力し、推進員の新規加入者の確保にも貢献している。



株式会社さがみこファーム

▶遊休農地を活用したソーラーシェアリングと体験農園を通じた地域活性化事業

相模原市初のソーラーシェアリング農園として、太陽光パネル下の農地をブルーベリーの体験農園として積極的に開放し、食・エネルギー・地域について学びの機会を提供、脱炭素行動への変容を促している。地域の公立小中学校の職場体験や教員向け研修の受入を行っているほか、国内外から年間30件以上の視察を受け入れている。また、生活クラブ生協と連携し、生産地と消費地をつなぎ、人や農産物、電気の循環を実現している。



株式会社Jバイオフードリサイクル

▶メタン発酵技術を用いた食品リサイクルによる脱炭素社会への貢献

食品廃棄物からバイオガスを生み出し再エネ電力を創出するとともに、ガス発生後の発酵残渣を肥料として活用し、電力と農業の循環を構築している。平成30年の操業開始から事業者、研究機関、自治体、海外政府機関など累計5,000人を超える見学者を幅広く受け入れるとともに、近隣の小中高校に環境教育・出張講座を実施している。講義では、食品ロス削減やバイオガス発電が脱炭素につながることを普及啓発している。



太陽油脂株式会社

▶MANABIYA

「一個の石けんから地球環境を考える」石けん教室

中小規模事業者としてエコアクション21の取得など自らの省エネに積極的に取り組んでおり、また、環境教育として出前授業「一個の石けんから地球環境を考える『石けん教室』」を県、横浜市、戸塚区の講師として実施するほか、一般向けにも実施している。石けん教室では、石けんの話からSDGs、脱炭素へとつなげ、家庭の省エネ行動など脱炭素全般について普及啓発しており、近年では年1,000人以上が受講している。



東京ガス株式会社 神奈川次世代教育センター

▶ 出前授業における脱炭素推進

県内9か所の行政の環境教育講師に登録し出前授業を実施しており、また、教員研修の受け入れや教材提供を通じて環境教育支援活動を行っている。出前授業では、地球温暖化と食生活の関わりから省エネにつながる行動を学ぶ「エコ・クッキング」など、脱炭素に関する3つのプログラムを提供し、関東圏において累計受講者数は22年間で約120万人となっており、脱炭素教育に努めている。



事業活動温暖化対策計画書制度部門

三菱電機株式会社

▶ 再エネの導入やZEB技術の活用等、事業活動に伴う 温室効果ガスの削減への取組

鎌倉市内等の事業所において、再生可能エネルギーの導入を積極的に行うとともに、高効率な空調設備、変圧器、圧縮機等への更新や、自社で開発したZEB技術や電力監視技術を活用することで、事業所の省エネを推進している。また、ZEB技術のアピールも広く行っている。計画最終年度となる令和3年度は、これらの取組により基準年度(平成30年度)に対して約16%と、CO₂排出量の大幅な削減を実現した。

太陽光発電設備とZEB関連実証棟



建築物・特定開発事業温暖化対策計画書制度部門

関東化学株式会社

▶ 環境性能に優れた建築物(生命科学研究所新棟)の建設

令和2年に伊勢原市内に竣工した生命科学研究所新棟において、照明の自動制御や床吹出し方式の空調設備の採用等、室内環境向上に配慮するとともに、冷温水同時取出型チラーやデシカント空調機等の採用により、省エネルギーを図っている。さらに、用途別にエネルギー消費量を把握・分析可能な計画とし、節水器具やリサイクル材等を採用するなど、環境負荷削減に配慮し、県建築物温暖化対策計画書制度における評価システム(CASBEE[®])では最高のSランク評価となっている。

研究所外観
及び内観



©Shigeo Ogawa

CARBON NEUTRAL

株式会社小松製作所 生産本部湘南工場

▶環境性能に優れた建築物(開発棟)の建設

令和5年に平塚市内に竣工した開発棟では、屋上に太陽光パネルを設置してエネルギー創出を図るとともに、高効率空調設備システムの利用により省エネを図り、ZEB Ready 認証を取得している。また、中央ボイドや5層吹き抜けを採用した自然換気、直射日光を避けながらの自然採光や節水器具による水資源の保護を図るとともに、資材や仕上げ材の削減でエンボディドカーボン削減し、県建築物温暖化対策計画書制度における評価システム(CASBEE※)では最高のSランク評価となっている。



結愛(YU-AI)グループ代表企業 青木あすなる建設株式会社

▶環境性能に優れた建築物(共同住宅)の建設

令和3年に横須賀市内に竣工した本公郷ハイムA1棟・C棟において、高断熱建材を用いて建物の断熱化を図り、高効率設備等の採用により省エネルギーへ配慮するとともに、リサイクル材やグリーン購入法適合品を積極的に採用する等、環境負荷低減に努めている。さらに、温度低減効果の高い高木を配置することでヒートアイランド現象の抑制を図っており、県建築物温暖化対策計画書制度における評価システム(CASBEE※)では最高のSランク評価となっている。



三井不動産株式会社

▶大型物流施設の建設に伴う開発事業

海老名市内に首都圏と近畿圏・中京圏とを結ぶ広域物流拠点として開発が進められ、令和4年9月に竣工した大型物流施設には、太陽光発電設備(定格出力:約2,000kW)を設置し、発電した電気を施設で利用している。さらに、地中熱ヒートポンプやデシカント空調を採用することで、エネルギー使用の合理化や設備システムの効率化を図っており、ZEB認証を取得している。また、敷地全体の20%以上を緑化し隣接する公園との連続性に配慮した植栽を行うことで、街に調和した外観を実現している。



※CASBEEとは、建築物の「環境品質」と「環境負荷」を同時に自己評価するシステムで、5段階(S、A、B+、B-、C)に格付けしています。

先進技術・導入部門

株式会社Agnavi

▶日本酒業界のサステナブルな次世代流通システムの確立

1合(180mL)入りの日本酒ブランド「ICHI-GO-CAN」を展開するスタートアップ企業であり、日本酒における缶利用を促進している。瓶から缶への変更で容器自体の重量が半分となることや、地方蔵元から運ばれた日本酒を首都圏で充填することにより物流効率化を行い、従来の方法と比較して容器生産から廃棄までのサプライチェーン全体で62%のCO₂削減効果が見込める。また、県内の蔵元との連携や国内外への流通網構築を図っており、多数のメディアに掲載されるなど普及啓発の効果が高い。



イケア・ジャパン株式会社 イケア・ディストリビューションサービス株式会社

▶IKEA港北における脱炭素化と省エネ対策への取り組み

IKEA港北で、ゼロエミッション配送の推進を目的に、自社配送サービスで使用する車両のうち21%以上をEV(電気自動車)に置き換え、EV車両の充電には再生可能エネルギーを使用し、配送における脱炭素化を積極的に進めている。また、太陽光発電設備設置による創エネや、横浜市風力発電所(ハマウイング)の再エネ電力も活用している。さらに、店舗内の照明をLEDに切り替え、冷凍ショーケースの更新を行うなど、積極的に省エネ対策にも取り組んでいる。



株式会社kitafuku

▶アップサイクル再生紙「クラフトビールペーパー」の開発

クラフトビール製造過程で発生する麦芽の搾りかす「モルト粕」を紙に混ぜたアップサイクル再生紙の開発・販売を行っている。モルト粕は市街地において農業肥料等での活用が難しく、濡れたまま大量に焼却処分されている。これらを再生紙に活用することで、焼却処分時と比べてCO₂を約40%削減できる。ブルワリーや県内企業を中心に活用され、海外でも注目されている。学校での授業にも活用されており、SDGs普及啓発活動にも取り組んでいる。



株式会社ヘミセルローズ

▶天然多糖類ヘミセルローズを活用した 「バイオプラスチック」HEMIX(ヘミックス)

植物・樹木の約20%を占めるものの工業用途としてほとんど利用が進んでいない「ヘミセルローズ」を活用した、植物由来のバイオプラスチック「HEMIX」を研究開発から材料製造まで一貫して行っている。HEMIXは多様な樹木、廃棄植物、廃棄野菜等から製造が可能で、原油由来のプラスチックと比較して製造時のCO₂を30%削減でき、また、廃棄・焼却予定の植物を活用した場合は60%の削減となり、脱炭素な環境素材となっている。



株式会社マクニカ

▶省エネルギー施策 遮熱断熱塗料マクニカットの 販売及び施工

エアコンや冷蔵庫、冷凍庫の室外機などの機械設備の表面や周辺の床部分に塗装することで温度上昇を抑える、遮熱と断熱の効果を合わせ持つ塗料「マクニカット」の販売・施工を行っている。

塗装により太陽からの放射熱による機器の温度上昇を抑え機器の効率を維持することにより、節電効果で10~15%のCO₂削減が見込まれ、また、10~15年程度継続した効果が得られることから、初期費用を抑えて経済的に省エネ対策が可能となっている。



株式会社YAMABISHI

▶蓄電システムと自家消費型太陽光発電システムの 最適化制御を活用した脱炭素化

海老名工場に太陽光発電を設置し、自社で開発した蓄電システムと自家消費最適化制御システム「Smart SC」を活用することにより、効率的なエネルギー消費に取り組んでいる。「Smart SC」は、最大36時間先までの余剰電力予測を基に蓄電池の充放電を行い「消費して蓄える」ことで蓄電池の効果を最大化するもので、自社での運用では導入前と比較し50%以上のCO₂削減を継続して達成している。



株式会社ユーグレナ

▶次世代バイオ燃料で脱炭素社会実現に貢献

使用済み食用油と微細藻類ユーグレナ油脂を原料とするバイオジェット・バイオディーゼル燃料製造実証プラントを日本で初めて稼働させ、SAF(持続可能な航空燃料)および次世代バイオディーゼル燃料として「サステオ」を展開し、陸(バス・トラック等)・海(船舶)・空(航空機)と、多様なモビリティへの供給を実施してきた。

多数のメディアでの掲載や地域への出前授業の実施といった普及活動にも積極的に取り組んでいる。



株式会社リンレイ

▶洗わないカーペットケア 「カーペットパイルコーティングAg+」

洗浄しないカーペット美観維持剤「カーペットパイルコーティングAg+」を開発・販売している。オフィススペースや空港ロビーのカーペット洗浄を不要にし、水道水使用や汚水の排出、電力消費を大きく削減できる。洗浄しないことでカーペットの傷みが少なく、張り替え頻度が減り、従来の管理方法と比べて20年間で77%のCO₂排出の削減貢献が見込める。専門業者による作業も減らせるため、ビル管理費用の圧縮も期待できる。



株式会社レブセル

▶レブセル カーボンリサイクル

独自開発したCO₂吸収材「レコライム」をフィルターに搭載した、世界最小クラスのCO₂回収装置の開発・販売を行っている。家庭や小規模の事務所にも設置できる小型製品でありながら、レコライム1kgあたり約500gのCO₂固定が可能となっている。使用済みのフィルターをガラスやコンクリートへ再活用するほか、地産地消型のカーボンリサイクル製品として提供することにより、脱炭素の取組を身近に感じることができる。また、国際会議への出展など普及活動も幅広く行っている。



ユース未来部門

社会福祉法人喜慈会 子中保育園

▶保育園児、脱炭素を学ぶ

「あつぎ気候市民会議」が作成した近未来イメージポスターを見た保育園児たちの会話をきっかけとして、同団体に依頼し園児対象の脱炭素ワークショップを開催。ワークショップでは園児たちが考えや気づきを発言するとともに、終了後に園児同士で教わった内容を振り返る様子が見られるなど園児が脱炭素に興味を持つ結果となった。また園児が家で保護者へ教わったことを伝えるなど、保育園が園児、保育者、保護者の脱炭素の学びの場となった。



横浜市立西前小学校

▶使った油で空を飛ぶ!?フライでFly!

令和5年から廃食用油のリサイクル活動及びバイオ燃料の広報活動により、脱炭素の普及促進を行っている。SAF(持続可能な航空燃料)やバイオ燃料、循環型社会についての説明動画の公開やチラシ・ポスターを制作して、児童が校内や地域のイベントで広報活動を行った。また、それらのイベント等で廃食用油を回収しバイオ燃料にする取組も行った。実施に当たっては、エンジニアリング会社やバイオ燃料開発・製造会社、航空会社、金融機関など様々な分野のパートナーとも連携しながら、児童が実践的に取り組んだ。



横浜市立みなとみらい本町小学校

▶持続可能な開発のための教育(ESD)

持続可能な開発のための教育(ESD)として、生活科・総合的な学習の時間を中心に、児童が脱炭素など多様な課題に主体的に取り組んでいる。学校給食での廃棄野菜等を使用したクレヨンづくりを行い地域のイベント等で普及啓発を行う、植樹した木から収穫したレモンでサイダーを作りリユース瓶で販売しリユース瓶について普及啓発を行うなど、児童が主体的にテーマを決定し、考え、地域や企業等とも連携し取り組んでいる。



知事特別賞

ふきたろう

▶オンライン署名の提出による県立高校への再エネ電力導入の推進に対する後押し

県立高校の生徒であった令和3年に、「県内の全県立高校で使う電力を再エネ由来に変える」ことを目指し、インターネットで署名活動を行い、同年8月に23,253人分のオンライン署名を知事へ提出した。

高校生が脱炭素に関する問題意識をもち、自らできること及び効果的な手法を考えて行動に移したこの取組は、県立高校における再エネ電力導入の推進に対する後押しとなり、令和5年度には県内の全県立高校で再エネ由来の電力となった。



知事にオンライン署名を提出
写真提供: Change.org

2050年

脱炭素社会の実現を目指します!



神奈川県では、令和6年3月に神奈川県地球温暖化対策計画を全面改定し、脱炭素社会の実現に向けた取組を加速させています。ここでは、神奈川県地球温暖化対策計画の概要についてご紹介します。

1 計画期間

2024(令和6)年度から2030(令和12)年度まで

2 基本方針

未来のいのちを守るため、脱炭素社会の実現に向けて多様な主体が気候変動問題を自分事化し、オールジャパン、オール神奈川で緩和策と適応策に取り組みます。

3 削減目標

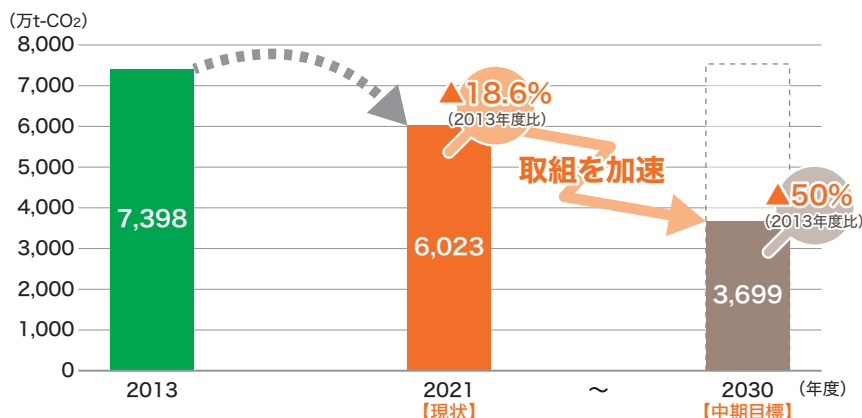
長期目標

2050年脱炭素社会
(カーボンニュートラル)の実現

中期目標*

2030年度の県内の温室効果ガス
排出量を2013年度比で50%削減

※県が50%という野心的な目標設定をすることで、脱炭素社会の実現に向けたオールジャパン、オール神奈川の取組を一層加速させることを目指します。



4 県の主な取組

《多様な主体による取組の後押し・県庁による率先した取組》

- ▶大規模事業者の取組の「見える化」
- ▶中小企業に対する相談体制の整備、省エネルギー設備の導入等支援
- ▶ZEB、ZEHの普及
- ▶既存住宅の省エネルギー改修の支援
- ▶電気自動車(EV)・燃料電池自動車(FCV)の導入支援
- ▶再生可能エネルギーの導入促進・利用拡大
- ▶県庁の率先実行(省エネ対策の徹底、再エネの活用、公用車の電動車化等) など

5 計画の進行管理

毎年度部門ごとの排出量を推計するとともに、施策に関する指標の達成状況も把握した上で、改善すべき施策等を整理します。

●詳細な内容は、「かながわ脱炭素ポータル」をご覧ください。

<https://www.pref.kanagawa.jp/osirase/0502/kanagawa-datsutanso-portal/>

